

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年2月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）
【会社名】	株式会社WDI
【英訳名】	WDI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (千円)	15,098,144	17,565,390	20,286,744
経常利益 (千円)	504,907	692,086	524,553
四半期(当期)純利益 (千円)	175,341	286,962	110,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	286,504	507,046	316,258
純資産額 (千円)	1,650,681	2,096,751	1,674,412
総資産額 (千円)	8,854,400	10,913,080	8,872,798
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.69	45.32	17.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.1	16.6	17.1

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2013年10月1日 至 2013年12月31日	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.24	31.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第60期、第60期第3四半期連結累計期間及び第61期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2014年6月19日付で当社の子会社であります味都特亞洲餐飲管理有限公司への増資が完了し、2014年8月21日付で当社の特定子会社であります味都特(成都)餐飲管理有限公司への増資が完了いたしました。また、2014年9月19日付で当社の子会社であります株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPANへの増資が完了いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策等を背景に企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調となりました。一方、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や天候不順の影響により、個人消費の回復は限定的なものとなり、先行きは不透明な状況が続いております。

海外経済におきましては、米国では雇用環境の回復や個人消費が堅調に推移したことにより緩やかな回復が続きました。欧州では中東、ウクライナの情勢不安を抱えながらも、景気には緩やかな回復基調が見られました。新興国では景気の持ち直し傾向が徐々に見受けられるようになりました。

外食産業におきましては、中高所得層における個人消費に回復傾向が見られるものの、全般的には消費者の節約志向や生活防衛意識が依然として高く、また円安進行に伴う原材料価格の高騰や電気料金の値上げなど、先行きに予断を許さない状況が続いていくものと認識しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中長期的な成長への基盤となる既存事業において、質の高いサービスや商品の提供と収益性の確保を両立できる運営体制の構築を目指してまいります。また、既存店舗への改装投資を継続的に実施することで、安定的でより高い付加価値を生むことのできる事業運営体制を整備してまいります。

新規出店については、日本国内において、「カプリチョーザ」をららぽーと和泉に1店舗、「エッグスンシングス」を神戸ハーバーランドに1店舗、福岡天神に1店舗の計2店舗、「サラベス」をアトレ品川に1店舗、「ロメスパバルボア」を霞ヶ関飯野ビルに1店舗出店いたしました。

また、「ウルフギャング・ステーキハウス」の国内2号店を、丸の内明治生命館に出店いたしました。

海外では、中国四川省成都市に「カプリチョーザ」を1店舗出店いたしました。また、当社グループオリジナルのラーメン業態「清水家」の1号店を中国四川省成都市に出店いたしました。

フランチャイズ展開におきましては、日本国内において「カプリチョーザ」を4店舗、「トニーローマ」を1店舗出店いたしました。海外では、「カプリチョーザ」をベトナムに1店舗、台湾に1店舗、「INAKAYA」をアラブ首長国連邦に1店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、当第3四半期連結累計期間における売上高は17,565百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は673百万円（前年同期比47.5%増）、経常利益は692百万円（前年同期比37.1%増）、四半期純利益は286百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内は、売上高は12,501百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は660百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

#### 北米

米国では、売上高は3,500百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は130百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

#### ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は1,147百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は165百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

#### アジア

アジアでは、売上高は469百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は11百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	-	6,331,920	-	585,558	-	588,655

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,330,300	63,303	-
単元未満株式	普通株式 1,220	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,303	-

【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社WD I	東京都港区六本木五丁目5番1号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

（注）当第3四半期会計期間末日現在の当社が保有している自己株式数は429株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は、2014年10月1日付をもって、名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,223,636	2,520,041
売掛金	334,643	506,823
たな卸資産	455,689	578,936
預け金	417,886	584,218
繰延税金資産	244,656	234,923
その他	383,236	385,586
貸倒引当金	20,089	33,329
流動資産合計	3,039,659	4,777,201
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,554,906	6,826,237
減価償却累計額	3,877,182	3,944,360
建物及び構築物(純額)	2,677,723	2,881,876
工具、器具及び備品	2,193,619	2,257,999
減価償却累計額	1,681,071	1,706,598
工具、器具及び備品(純額)	512,548	551,401
土地	232,941	232,941
建設仮勘定	6,193	5,543
その他	43,105	40,697
減価償却累計額	26,254	28,744
その他(純額)	16,851	11,952
有形固定資産合計	3,446,257	3,683,715
<b>無形固定資産</b>		
その他	246,088	227,172
無形固定資産合計	246,088	227,172
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	110,441	85,625
敷金及び保証金	1,515,086	1,586,653
繰延税金資産	370,105	400,117
その他	145,502	153,174
貸倒引当金	342	580
投資その他の資産合計	2,140,793	2,224,991
固定資産合計	5,833,138	6,135,879
資産合計	8,872,798	10,913,080



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	524,251	786,141
1年内返済予定の長期借入金	1,455,000	1,887,250
未払金	885,291	970,248
未払法人税等	197,201	119,960
賞与引当金	215,241	119,926
販売促進引当金	14,600	9,900
資産除去債務	16,355	38,102
その他	624,817	800,803
流動負債合計	3,932,759	4,732,332
固定負債		
長期借入金	2,888,000	3,701,500
退職給付に係る負債	6,249	6,504
その他	371,377	375,992
固定負債合計	3,265,626	4,083,996
負債合計	7,198,385	8,816,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	487,353	736,327
自己株式	229	251
株主資本合計	1,661,337	1,910,288
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	148,019	102,471
その他の包括利益累計額合計	148,019	102,471
少数株主持分	161,094	288,934
純資産合計	1,674,412	2,096,751
負債純資産合計	8,872,798	10,913,080

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高	15,098,144	17,565,390
売上原価	3,950,166	5,075,079
売上総利益	11,147,977	12,490,311
販売費及び一般管理費	10,691,150	11,816,593
営業利益	456,826	673,717
営業外収益		
受取利息	5,098	5,007
為替差益	93,976	58,217
その他	3,678	15,294
営業外収益合計	102,753	78,519
営業外費用		
支払利息	49,058	48,739
その他	5,613	11,410
営業外費用合計	54,672	60,150
経常利益	504,907	692,086
特別利益		
固定資産売却益	12,169	-
立退料収入	68,500	126,770
受取補償金	-	45,402
特別利益合計	80,669	172,172
特別損失		
固定資産売却損	60	1,092
固定資産除却損	8,716	44,885
店舗閉鎖損失	8,482	58,276
減損損失	73,341	104,485
特別損失合計	90,600	208,740
税金等調整前四半期純利益	494,976	655,519
法人税等	264,291	202,441
少数株主損益調整前四半期純利益	230,684	453,077
少数株主利益	55,343	166,114
四半期純利益	175,341	286,962

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	230,684	453,077
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	55,819	53,968
その他の包括利益合計	55,819	53,968
四半期包括利益	286,504	507,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,328	332,511
少数株主に係る四半期包括利益	68,175	174,535

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
商品	149,781千円	181,697千円
原材料及び貯蔵品	305,907	397,238
計	455,689	578,936

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
減価償却費	459,892千円	452,542千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2013年3月31日	2013年6月26日

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2014年3月31日	2014年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,587,170	3,064,775	1,028,143	418,054	15,098,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,519	11,250	-	-	49,769
計	10,625,690	3,076,025	1,028,143	418,054	15,147,913
セグメント利益 (は損失)	630,591	25,527	119,621	16,326	741,012

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	741,012
全社費用(注)	285,388
その他の調整額	1,202
四半期連結損益計算書の営業利益	456,826

(注)全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗が存在したため、また「北米」セグメントにおいて、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「日本」セグメントで15,156千円、「北米」セグメントで58,184千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本(注)	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,458,874	3,488,982	1,147,772	469,760	17,565,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,321	11,250	-	-	53,571
計	12,501,196	3,500,232	1,147,772	469,760	17,618,961
セグメント利益	660,475	130,613	165,301	11,706	968,097

(注)「日本」セグメントには2014年1月に設立いたしました株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPANが含まれております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	968,097
全社費用(注)	295,608
その他の調整額	1,228
四半期連結損益計算書の営業利益	673,717

(注)全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27.69円	45.32円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	175,341	286,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	175,341	286,962
普通株式の期中平均株式数(株)	6,331,510	6,331,509

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社W D I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。